

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 27.6.18 第 189 回国会第 19 号

6 月 18 日（木）、第 19 回の委員会が開かれました。

## 1 河村委員長から就任の挨拶が行われました。

## 2 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 熊 田 裕 通君（自民）

補欠選任 理事 平 口 洋君（自民）（理事熊田裕通君今 18 日理事辞任につきその補欠）

## 3 予算の実施状況に関する件

- ・年金情報不正アクセス問題・安全保障等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、中谷防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、山口国務大臣（情報通信技術（IT）政策担当）、甘利国務大臣（社会保障・税一体改革担当）及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長  
日本年金機構理事

水 島 藤一郎君  
徳 武 康 雄君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小野寺 五 典君（自民）

- ・我が国に対する攻撃がなされていない段階で、公海上で邦人輸送中の米艦を防護することは、国際法上、集団的自衛権の行使に当たると考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・海外派遣中の自衛隊が、武装集団に襲撃された国連職員、NGO職員等から救出要請を受けた場合、現行法制下で救出活動を行うことは可能か。
- ・自衛隊員の自殺率等の現状及びメンタルヘルスケアの取組状況について、中谷防衛大臣に伺いたい。

### 牧 原 秀 樹君（自民）

- ・日本年金機構における年金情報不正アクセス問題によって国民に発生する不都合や損害及び損害が発生した場合における補償対応について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・今般事案に関する政府の責任及び再発防止に向けた決意を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・今般事案がマイナンバー制度に与える影響について、甘利国務大臣に伺いたい。

### 樋 口 尚 也君（公明）

- ・今回の年金情報不正アクセス問題に起因する被害対策を万全に行う必要性及び確実な年金支給の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）に設置されている政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）の機能強化及び監視対象の拡大並びに同チームによる日本年金機構に対する直接監視の必要性について、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・次世代を担う若者のために、経済成長と財政健全化の二兎を追う必要があると考える。経済成長と歳出改革の方向性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 玉 木 雄一郎君（民主）

- ・平成 27 年 6 月 11 日の憲法審査会における「学者の言う通りにしていたら平和は保たれたか疑わしい」との高村自民党副総裁の発言について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊員の国外における敵前逃亡の処罰を定める平和安全法案中の自衛隊法第 122 条の 2 の改正規定は、海外派兵を一般的に容認する前提で設けているのではないか。

- ・一つの事態において、政府が憲法上個別的自衛権の行使ができないと解釈している武力攻撃切迫事態と、集団的自衛権を行使しようとする存立危機事態とが併存している場合も想定される。平和安全法案により集団的自衛権の行使を認めることは、自衛権行使の要件が緩和されることになり、従来の政府解釈を超え違憲であると考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

### 大西 健介君（民主）

- ・年金情報不正アクセス問題について、国民の不安払拭に向け真相究明に最優先で取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・通信記録の調査等、海外のサーバーへの情報流出の確認には国際刑事組織を介すること等から、相当の時間がかかるのではないか。
- ・お詫び状の発送や相談ダイヤルの設置等の各種対策に要する費用が税金又は年金保険料から支出され、全く悪くない国民の負担となることは不適切と考えるが、安倍内閣総理大臣は国民にどう説明するのか伺いたい。

### 岡本 充功君（民主）

- ・年金情報不正アクセス問題について、第三者による有識者会議である日本年金機構不正アクセス事案検証委員会が原因究明及び再発防止策の検討を終える時期について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・年金情報の流出が確認された人だけでなく、流出した可能性がある人全員にその事実を通知して謝罪すべきではないか。
- ・中東呼吸器症候群（MERS）について、韓国で監視対象となっている外国人の日本への入国を未然に防ぐのが困難であることを踏まえ、国内の医療機関に対する周知等の対策を行うべきではないか。

### 小川 淳也君（民主）

- ・年金情報不正アクセス問題について、安倍内閣総理大臣の危機管理対応が十分であったのか伺いたい。また、当該事案における安倍内閣総理大臣、塩崎厚生労働大臣及び水島日本年金機構理事長の責任に伴う各処分の方針を伺いたい。
- ・マイナンバー制度について、日本年金機構不正アクセス事案検証委員会の結論が出るまでは、マイナンバーの利用を開始しないという理解でよいか、甘利社会保障・税一体改革担当の認識を伺いたい。
- ・平和安全法案について、世論調査や多くの憲法学者の見解等を踏まえ撤回して再検討する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### 柿沢 未途君（維新）

- ・戦後 70 年談話の発表についての安倍内閣総理大臣の方針を伺いたい。
- ・年金情報不正アクセス問題に関する現時点の総括を日本年金機構システム部門担当理事に伺いたい。また、同理事は報酬に応じた職責を果たしていないのではないか。
- ・国税庁等と同機構を統合して内閣府に歳入庁を設置する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 今井 雅人君（維新）

- ・年金情報不正アクセス問題について、現時点で情報流出が判明している約 125 万件を上回る可能性はあるのか。
- ・情報流出該当者への対応として、基礎年金番号の変更を郵送で通知することは、必ずしも受取人がその内容を認識しない可能性があることから妥当でないのではないか。また、塩崎厚生労働大臣はその変更の完了に 3 か月間を要することを認識していたか。
- ・以前総務省に設置されていた年金業務監視委員会の役割を引き継ぐ年金事業管理部会が厚生労働省に設置されていることは、実効ある監視の実施の観点から、妥当でないのではないか。また、日本年金機構に対する厚生労働省の監督が不十分なのではないか。

### 村岡 敏英君（維新）

- ・平和安全法案について国会で丁寧な審議を行って国民の理解を深めていくことについての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・米連邦議会における貿易促進権限法案（TPA）及び貿易調整支援法案（TAA）の審議状況に対する甘利国務大臣の所見を伺いたい。
- ・農業による地方創生の見地から、地方において、食品加工工場を設置するような場合にも地方創生に係る税制優遇措置がなされるようにすべきと考えるが、林農林水産大臣及び麻生財務大臣の考えを伺いたい。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・日本年金機構における年金情報流出問題や協会けんぽ等の厚生労働省所管機関や環境省所管の中間貯蔵・環境安全事業（JESCO）等、国の統治機構に対する一連のサイバー攻撃についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）から初めて「不審な通信を検知」したとの通報があった 5 月

8日から第3のウイルスを通報した22日までの間にネットワークを遮断する機会があったとの意見に対する日本年金機構の見解について伺いたい。

- ・平成28年1月からマイナンバーの利用が開始されるが、マイナンバーは本当に安全なのか、甘利社会保障・税一体改革担当大臣の認識を伺いたい。